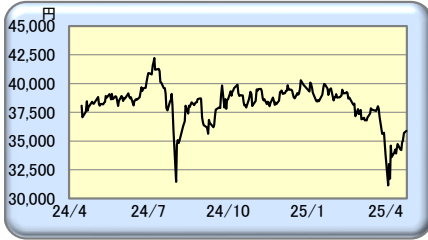


1. 日米株式と円/ドルの推移

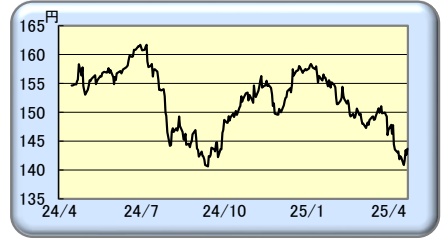
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/3/31	2025/4/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	35,617.56	35,705.74	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	42,001.76	40,113.50	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	149.96	143.67	161.95	2024/7/3	126.36	2022/5/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易対立の警戒感が緩和したことなどから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+975.46円 (+2.81%)、TOPIXが+68.88ポイント (+2.69%) となり、米中貿易対立の警戒感が緩和したことなどから上昇しました。業種別で見ると非鉄金属、その他製品、パルプ・紙などの25業種が上昇した一方、鉱業、陸運業、食料品などの8業種が下落しました。

21日は、米国との貿易交渉において円安是正を要求してくるとの観測が高まり、約7か月ぶりに一時1ドル140円台まで円高進行したことから、輸出関連銘柄中心に下落しました。22日は、引き続き為替の円高進行が上値抑制に働いたものの、小売りや通信などの内需関連銘柄への買いがサポート材料となり、底堅く推移しました。23日は、ベッセント米財務長官が中国との貿易競争激化を改善したいと発言したことを受け、米関税政策による世界経済の減速懸念が和らいだことから続伸しました。24日は、前日の米国株市場が上昇したことや、当日の夜に開催される日米の財務相会合を前に、ベッセント米財務長官が「特定の通貨目標を求めない」と発言したことを受けて、為替が円安進行したことから3日続伸となりました。週末25日は、日米の財務相会合が為替の言及なく通過したことや、中国政府が米国からの一部輸入品を関税対象から除外することを検討したと報じられたことなどから4日続伸で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月29日	Tue	米国	消費者信頼感指数	4月	92.9
			JOLTS求人数	4月	756.8万件
		日本	鉱工業生産(前月比)	3月	+2.3%
			日本銀行・金融政策決定会合(1日まで)	3月	
4月30日	Wed	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	50.5
			非製造業PMI	4月	50.8
		欧州	ユーロ圏GDP(国内総生産)速報値(前期比)	1-3月期	+0.2%
		ドイツ	GPI(消費者物価指数)(前年比)	4月	+2.2%
			ADP雇用統計	4月	15.5万件
			GDP速報値(前期比年率)	1-3月期	+2.4%
5月1日	Thu	米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	3月	+2.5%
		日本	ISM製造業景況指数	4月	49.0
5月2日	Fri		失業率	3月	2.4%
		欧州	ユーロ圏失業率	3月	6.1%
			ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	4月	+2.4%
		米国	非農業部門雇用者数変化	4月	22.8万件
			製造業受注(前月比)	3月	+0.6%

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米貿易交渉の行方や主要企業の決算を確認しつつ、横ばい圏で推移 ～

今週の日本株市場は、日米貿易交渉の行方や主要企業の決算を確認しつつ、横ばい圏で推移するとみえます。先週、トランプ米大統領やベッセント米財務長官が中国からの輸入品に対する関税引き下げの可能性に言及したことなどから、米関税政策を巡る警戒感は和らいでいます。今週5月1日には2回目の日米貿易交渉が予定されており、交渉の進展が伝われば株価のサポート材料に働くとみえます。一方、本格化する国内主要企業の決算においては、2024年度決算は堅調な企業業績が示されるとみても、米関税政策を巡る不透明感がある中で同時に発表される2025年度の期初会社計画は例年以上に慎重な見通しとなることや、計画の提示を見送る企業が多くなるのが想定され、積極的な買いは期待し難い状況です。また、1日に発表される米ISM製造業景況指数が大幅に悪化すれば、米景気への懸念が再燃し、株価の重しに働くとみえます。しばらくは、米関税政策やそれに伴う景気・企業業績への影響を確認しつつ、横ばい圏での推移が続くとみえます。なお、30日と1日に開催される日銀金融政策決定会合では、現状政策が維持されるとみえていますが、植田日銀総裁が米関税政策や足元までの円高進行に対してどのような認識を示すか注目されます。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、2日の失業率、米国では29日のJOLTS求人数、30日のGDP速報値、2日の非農業部門雇用者数変化、欧州では30日のユーロ圏GDP速報値、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。